

## 令和3年度都区財政調整算定結果について（要旨）

令和3年度都区財政調整について、各特別区に対する交付額が決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

### 記

#### 1 令和3年度都区財政調整区別算定結果の特徴

##### 《普通交付金の額》

- ・特別区に交付する普通交付金の額は8,935億23百万円で、前年度と比べて、444億70百万円、4.7%の減となり、昨年度に引き続き減額となった。
- ・今年度は、交付区21区・不交付区2区となった。

- 普通交付金の交付額は、平成28年度税制改正の影響が平年度化したことなどによる市町村民税法人分の大幅な減収により、昨年度に引き続き減少した。
- 区別の普通交付金の交付額は、前年度に比べて、2区が増額となる一方、19区で減額となった（不交付の港区及び渋谷区を除く。）。
- 普通交付金の交付額が大きい特別区は、足立区、江戸川区、練馬区、葛飾区、板橋区の順である。
- 港区及び渋谷区は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、財源不足額が生じないため、不交付となった。

##### 《基準財政収入額》

- ・基準財政収入額は、1兆2,127億83百万円となり、前年度と比べて、164億9百万円、1.3%の減となった。

- 基準財政収入額は、雇用環境や景気の動向の反映による特別区民税の減や、個人消費支出と輸出入の減少等による地方消費税交付金の減により、全体として減額となった。
- 区別の基準財政収入額は、令和元年度及び令和2年度は全区で前年度比増であったが、今年度は特別区民税の減などにより21区が減額に転じ、増額は2区にとどまった。

## 《基準財政需要額》

・基準財政需要額は2兆904億19百万円で、前年度と比べて、585億6百万円、2.7%の減となった。

- 特別区の実態等を踏まえ、19項目の新規算定、25項目の算定改善等のほか、その他として1項目の見直しを行った。

### 【主な項目】

- 予防接種費（ロタウイルス）について27億80百万円を、中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）について82億74百万円を新規に算定した。
- 道路改良工事費について工事単価を改定するとともに工事実施率を見直したことにより、25億4百万円を減額し、算定改善等を図った。
- その他の見直しとして、中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）の令和4年度から令和8年度までの経費について193億5百万円を前倒しで算定した。

## 2 各区に交付する普通交付金の額（21交付区分）

基準財政収入額【23区】（A）	1,212,783百万円（前年度比1.3%減）
基準財政需要額【23区】（B）	2,090,419百万円（前年度比2.7%減）
差 引（B）－（A）	877,636百万円
うち財源不足額	893,523百万円
【交付区21区	基準財政収入額<基準財政需要額】
うち財源超過額	15,887百万円
【不交付区2区	基準財政収入額>基準財政需要額】
普通交付金（＝財源不足額）	893,523百万円（前年度比4.7%減）

### （参 考）

都区財政調整とは、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、都が課する市町村税の一部を調整税とし、その収入額と法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金との合算額の一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度である。

〈調整税等〉 固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税・法人事業税交付対象額・固定資産税減収補填特別交付金

〈配分率〉 調整税等の55.1%

〈交付金の種類〉 普通交付金と特別交付金の2種類があり、交付金総額に占める割合は、普通交付金：特別交付金＝95：5

※普通交付金は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、超える額を交付する。

※特別交付金は、災害等の臨時的需要に対して交付する。

【問い合わせ先】 総務局行政部区政課  
【電 話】 直通5388-2422

## 令和3年度 都区財政調整区別算定結果（当初算定）

（単位：千円）

区名	基準財政収入額	基準財政需要額	内 訳		普通交付金
			経常的経費	投資的経費	
千代田区	25,829,078	28,541,815	25,327,628	3,214,187	2,712,737
中央区	34,850,872	49,712,452	45,314,840	4,397,612	14,861,580
港区	79,997,172	64,766,360	57,207,167	7,559,193	0 ※
新宿区	54,131,754	77,905,614	71,439,942	6,465,672	23,773,860
文京区	35,659,084	53,426,650	48,612,634	4,814,016	17,767,566
台東区	25,960,515	50,596,301	46,290,417	4,305,884	24,635,786
墨田区	29,066,571	65,675,765	59,932,498	5,743,267	36,609,194
江東区	59,952,526	112,742,358	102,162,140	10,580,218	52,789,832
品川区	54,817,503	92,005,750	83,466,700	8,539,050	37,188,247
目黒区	46,137,763	58,812,511	53,131,790	5,680,721	12,674,748
大田区	85,870,350	147,545,905	133,582,988	13,962,917	61,675,555
世田谷区	127,791,051	172,401,053	156,540,345	15,860,708	44,610,002
渋谷区	53,440,280	52,783,785	48,405,888	4,377,897	0 ※
中野区	38,218,468	70,945,729	64,044,868	6,900,861	32,727,261
杉並区	70,604,104	108,800,279	98,524,937	10,275,342	38,196,175
豊島区	36,985,400	64,508,226	58,652,431	5,855,795	27,522,826
北区	34,717,892	82,179,593	74,434,068	7,745,525	47,461,701
荒川区	20,866,501	55,610,740	51,622,664	3,988,076	34,744,239
板橋区	55,174,845	117,469,026	107,310,273	10,158,753	62,294,181
練馬区	75,832,173	151,828,504	137,417,061	14,411,443	75,996,331
足立区	60,695,585	152,400,683	137,393,883	15,006,800	91,705,098
葛飾区	41,271,507	109,221,931	98,875,166	10,346,765	67,950,424
江戸川区	64,912,163	150,538,166	135,509,577	15,028,589	85,626,003
合計	1,212,783,157	2,090,419,196	1,895,199,905	195,219,291	893,523,346

※ 財源不足額が生じていないため不交付となる。

令和3年度 都区財政調整 (前年度当初算定対比)

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度 当初算定ア	令和2年度 当初算定イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考
交付金の 総額	調整税等					
	固定資産税	1,311,430,857	1,302,335,512	9,095,345	0.7	
	市町村民税法人分	390,718,722	494,438,437	△ 103,719,715	△ 21.0	
	特別土地保有税	10,000	10,000	0	0.0	
	法人事業税交付対象額	59,671,758	43,851,816	15,819,942	36.1	
	固定資産税減収補填特別交付金	11,654,000	—	11,654,000	皆増	
	計	1,773,485,337	1,840,635,765	△ 67,150,428	△ 3.6	
	条例で定める割合	55.1%	55.1%			
	当年度分	977,190,421	1,014,190,307	△ 36,999,886	△ 3.6	
	精算分	1,527,045	△ 1,414,748	2,941,793	—	
	計 A	978,717,466	1,012,775,559	△ 34,058,093	△ 3.4	
内訳						
普通交付金分 A×95%	929,781,593	962,136,781	△ 32,355,188	△ 3.4		
特別交付金分 A×5%	48,935,873	50,638,778	△ 1,702,905	△ 3.4		
基準財政収入額 B	1,212,783,157	1,229,191,986	△ 16,408,829	△ 1.3		
特別区税						
特別区民税	871,417,538	891,829,963	△ 20,412,425	△ 2.3		
軽自動車税						
環境性能割	203,299	147,900	55,399	37.5		
種別割	3,386,777	3,332,402	54,375	1.6		
特別区たばこ税	62,571,315	63,145,473	△ 574,158	△ 0.9		
鉱産税	0	0	0			
小計	937,578,929	958,455,738	△ 20,876,809	△ 2.2		
利子割交付金	2,558,964	2,671,728	△ 112,764	△ 4.2		
配当割交付金	12,984,836	13,756,859	△ 772,023	△ 5.6		
株式等譲渡所得割交付金	14,112,985	7,615,521	6,497,464	85.3		
地方消費税交付金	208,538,022	211,994,719	△ 3,456,697	△ 1.6		
ゴルフ場利用税交付金	25,053	28,308	△ 3,255	△ 11.5		
環境性能割交付金	2,666,459	3,004,957	△ 338,498	△ 11.3		
地方特例交付金	6,096,339	5,767,776	328,563	5.7		
計	1,184,561,587	1,203,295,606	△ 18,734,019	△ 1.6		
地方揮発油譲与税	3,466,380	3,606,168	△ 139,788	△ 3.9		
自動車重量譲与税	9,744,974	9,861,540	△ 116,566	△ 1.2		
航空機燃料譲与税	1,153,792	998,918	154,874	15.5		
森林環境譲与税	770,740	770,740	0	0.0		
交通安全対策特別交付金	909,359	921,508	△ 12,149	△ 1.3		
合計	1,200,606,832	1,219,454,480	△ 18,847,648	△ 1.5		
特別区民税特例加減算額	△ 6,951,425	△ 8,893,897	1,942,472	—		
地方消費税交付金特例加算額	19,127,750	18,631,403	496,347	2.7		
基準財政需要額 C	2,090,419,196	2,148,924,968	△ 58,505,772	△ 2.7		
経常的経費	1,895,199,905	1,853,783,905	41,416,000	2.2		
投資的経費	195,219,291	295,141,063	△ 99,921,772	△ 33.9		
差引 C-B	877,636,039	919,732,982	—	—		
財源不足額	893,523,346	937,993,525	△ 44,470,179	△ 4.7		
財源超過額	15,887,307	18,260,543	△ 2,373,236	△ 13.0		
交付額						
普通交付金	893,523,346	937,993,525	△ 44,470,179	△ 4.7		
特別交付金	48,935,873	50,638,778	△ 1,702,905	△ 3.4		
計	942,459,219	988,632,303	△ 46,173,084	△ 4.7		